

改革・改善サイクルに係る対応方針

行政改革部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
行政改革部	内部管理事務（所）	業務改善・職員提案推進事務	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案しても実現されなければ、職員の意識向上を削ぐことになり有効な制度にはならない。根本的な見直しが必要。 ・職員提案制度がうまく機能していないのは、負担面がある一方、報酬に結びつかないからであり、やはり職員提案内容をじっくり検討する時間、実現可能性に向けての前向きな取り組みをする環境整備が必要ではないか？この制度は「宝の山」でもあり得る。当事業の2つの制度の目的がそれぞれ重要でありながらも、職員への負担がかえって大きく勤労意欲にも悪影響を及ぼさないよう考慮する必要があるのでは？ ・人事評価と接続したインセンティブ設計が必要ではないか。 	拡充・重点化	<p>業務改善制度については、今後、改善事例数の減少など、制度の「形骸化」が懸念されることから、職員の積極的な参加を促すため、表彰区分を設けるとともに、より親しみやすい制度名称に変更するなど、さまざまな手法を模索し、職員のモチベーション向上に向けた取り組みを平成28年度からの本格実施に合わせて行う。また、職員の自発的・積極的な改善活動が「業務の効率化・職員の負担軽減・より良い職場風土づくり」に繋がっていくことから、継続的な改善研修の実施など、本制度の取り組みを通じて、職員の改善意識の向上を図る。</p> <p>職員提案制度については、提案したものの、結果として市政に反映されないものが多く、このことが提案数の伸び悩みにつながっている側面もあることから、例えば、審査後における実現性向上に向けたフォローを行うといった長期的な視点を持った取り組みを行うなど、今後も引き続き、提案の実現性向上に向けた運用方法の改善を進める。</p> <p>また、業務改善・職員提案に職員が積極的に取り組むことが、さらなる改善に向けた取り組みへのインセンティブとして機能するような制度の運用を検討していく。</p>		二次点検・評価対象事業